



2026年3月期 第1四半期決算短信〔I F R S〕（連結）

2025年8月8日

上場取引所 東

上場会社名 プレミアグループ株式会社

コード番号 7199 URL <https://www.premium-group.co.jp/>

代表者 （役職名）代表取締役社長 グループCEO兼COO （氏名）柴田 洋一

問合せ先責任者 （役職名）取締役 常務執行役員 （氏名）金澤 友洋

TEL 03-5114-5701

配当支払開始予定日 -

決算補足説明資料作成の有無：有

決算説明会開催の有無：無

（百万円未満四捨五入）

1. 2026年3月期第1四半期の連結業績（2025年4月1日～2025年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	営業収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2026年3月期第1四半期	10,296	18.7	1,585	△13.1	1,707	△9.0	1,216	△4.7	1,214	△4.7
2025年3月期第1四半期	8,674	19.9	1,823	33.6	1,876	33.3	1,276	18.7	1,274	18.9

	四半期包括利益合計額		基本的1株当たり四半期利益	希薄化後1株当たり四半期利益
	百万円	％	円 銭	円 銭
2026年3月期第1四半期	1,232	△6.5	31.93	31.80
2025年3月期第1四半期	1,318	13.4	33.62	33.36

（2）連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に帰属する持分	親会社所有者帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	％
2026年3月期第1四半期	196,545	19,460	19,440	9.9
2025年3月期	184,988	18,948	18,923	10.2

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	-	20.00	-	20.00	40.00
2026年3月期	-				
2026年3月期（予想）		27.00	-	27.00	54.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	営業収益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
通期	百万円 42,000	% 15.4	百万円 9,000	% 31.4	百万円 6,100	% 31.2	百万円 6,100	% 31.1	円 銭 160.79

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年3月期1Q	40,540,170株	2025年3月期	40,540,170株
② 期末自己株式数	2026年3月期1Q	2,509,334株	2025年3月期	2,509,334株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2026年3月期1Q	38,030,836株	2025年3月期1Q	37,886,261株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 決算に関する詳細情報は、本日公表の決算説明資料にて記載していますので、併せてご覧ください。
決算説明資料はこちらから <https://ir.premium-group.co.jp/ja/library/presentation.html>
2. 上記の業績予想は、本資料の発表日現在において当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	4
(2) 要約四半期連結損益計算書	5
(3) 要約四半期連結包括利益計算書	6
(4) 要約四半期連結持分変動計算書	7
(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(セグメント情報)	11
(重要な後発事象)	13

1. 経営成績等の概況

（1）当四半期の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間（2025年4月1日から2025年6月30日まで）におけるわが国経済は、賃上げの広がりやインバウンド需要の回復により、雇用及び所得環境が底堅く推移し、緩やかな景気回復基調が継続しました。一方で、世界的な金融引締めや米国の政権交代に伴う政策の不透明感、国際情勢の緊張などを背景に、海外経済の下振れリスクが高まっており、物価上昇や金融資本市場の変動が国内経済に与える影響については、引き続き、十分な注意が必要な状況となっております。このような経済環境下、当社グループの主要ターゲットである中古車市場におきましては、2025年4月から2025年6月までの普通乗用車及び小型乗用車、軽四輪乗用車を合算した国内の中古車登録台数は1,323,333台（前年同期比0.6%増）であり、前年を僅かに上回る結果となりました。（出典：一般社団法人日本自動車販売協会連合会統計データ、一般社団法人全国軽自動車協会連合会）

当社グループは、法改正を含む外部経営環境の変化に応じたコンプライアンスの徹底を前提として、「世界中の人々に最高のファイナンスとサービスを提供し、豊かな社会を築き上げることに貢献します」「常に前向きに、一生懸命プロセスを積み上げることのできる、心豊かな人財を育成します」というミッションの実現を目指し、主要取引先である自動車販売店や自動車整備工場に対して、クレジット、故障保証に加え、「クルマ」に関する様々な工程においてお役立て頂けるオートモビリティサービスを複合的に提供することで取引接点を拡大し、業容・収益の成長を加速させるとともに、新たな成長モデルの実現に向けた様々な取組みに挑戦しております。

当第1四半期連結累計期間における状況は次のとおりであります。なお、セグメント別の営業収益については、セグメント間収益を除く外部収益を表記しております。

ファイナンス事業は、前期に発生した基幹システムの障害に対して、当期に行った改修及び保守等にかかる一過性費用の計上により、営業利益は843百万円（前年同期比30.8%減）と減少するも、自動車販売店の有料会員（カープレミアディーラー）の着実な増加と稼働率の向上が奏功し、クレジット債権残高が順調に積み上がった結果、クレジット取扱高は引き続き前年を上回る実績となり、営業収益は5,797百万円（前年同期比20.5%増）となりました。

故障保証事業は、保証利用先の開拓及び既存利用先との信頼関係の深化に伴う1加盟店あたりの取引金額の増加、並びにアフターフォローの強化によるOEM保証の回復により、故障保証取扱高についても引き続き前年を上回る実績となり、営業収益は1,889百万円（前年同期比12.9%増）となりました。また、広告費等の販管費が増加した一方で、利益率の高い自社商品の伸長や中古部品の利用率の増加等による継続的な原価低減施策を講じることにより、営業利益は358百万円（前年同期比14.8%増）となりました。

オートモビリティサービス事業は、有料会員（カープレミアクラブ会員）の堅調な増加により、営業収益は2,485百万円（前年同期比13.7%増）となりました。一方で、車両販売における相場価格の下落影響による台あたり粗利の減少、及びソフトウェア販売における受注と納品のタイムラグが発生した結果、営業利益は264百万円（前年同期比11.3%減）となりました。

また、海外での事業においては、新規投資先Etomo Financing Corporationの創業期の計画的な費用先行が発生するも既存投資先は堅調に推移し、持分法による投資利益は29百万円（前連結会計年度比66.4%増）となりました。

営業費用は、故障保証事業における原価低減等による費用効率化の取り組みを継続して実施しておりますが、システム対応費用が増加した結果、8,711百万円（前年同期比27.1%増）となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の営業収益は10,296百万円（前年同期比18.7%増）、営業利益は1,585百万円（前年同期比13.1%減）、税引前四半期利益は1,707百万円（前年同期比9.0%減）、親会社の所有者に帰属する四半期利益は1,214百万円（前年同期比4.7%減）となりました。

（2）当四半期の財政状態の概況

①資産、負債及び資本の状況

（資産）

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ11,558百万円増加し、196,545百万円となりました。これは主に、現金及び現金同等物が5,830百万円、保険資産が5,410百万円増加したこと等によるものです。

（負債）

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ11,047百万円増加し、177,086百万円となりました。これは主に、借入金が19,307百万円増加したこと、金融保証契約が4,117百万円、その他の金融負債3,365百万円減少したこと等によるものです。

（資本）

当第1四半期連結会計期間末における資本合計は、前連結会計年度末に比べ511百万円増加し、19,460百万円となりました。これは主に、利益剰余金が454百万円増加したこと等によるものです。親会社の所有者に帰属する持分合計は前連結会計年度末に比べ517百万円増加し、19,440百万円となりました。

②キャッシュ・フローの概況

当第1四半期連結累計期間のキャッシュ・フローは、営業活動による支出12,723百万円（前年同期は1,102百万円の支出）、投資活動による収入301百万円（前年同期は642百万円の支出）及び財務活動による収入18,251百万円（前年同期は1,144百万円の支出）でした。この結果、当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は22,977百万円となりました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フローの状況）

当第1四半期連結累計期間における営業活動の結果、使用した資金は12,723百万円となりました。収入の主な内訳は、税引前四半期利益1,707百万円であり、支出の主な内訳は、金融保証契約の減少額4,119百万円、その他の金融負債の減少額3,556百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フローの状況）

当第1四半期連結累計期間における投資活動の結果、獲得した資金は301百万円となりました。収入の主な内訳は、有形固定資産の売却による収入343百万円、差入保証金の回収による収入121百万円であり、支出の主な内訳は、無形資産の取得による支出140百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フローの状況）

当第1四半期連結累計期間における財務活動の結果、獲得した資金は18,251百万円となりました。収入の主な内訳は、長期借入金の借入による収入22,708百万円であり、支出の主な内訳は、長期借入金の返済による支出3,921百万円、配当金の支払額734百万円であります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想については、現時点で入手可能な情報に基づいておりますが、実際の数値は今後様々な要因により、予想数値と異なる可能性があります。現時点において、2025年5月15日の「2025年3月期 決算短信〔IFRS〕（連結）」で公表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

（1）要約四半期連結財政状態計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
資産の部		
現金及び現金同等物	17,159	22,989
金融債権	74,719	77,542
その他の金融資産	8,366	8,434
有形固定資産	5,396	5,389
無形資産	9,201	9,071
のれん	3,958	3,958
持分法投資	4,085	4,159
繰延税金資産	50	121
保険資産	42,130	47,540
その他の資産	19,924	17,342
資産合計	184,988	196,545
負債の部		
金融保証契約	81,245	77,128
故障保証前受収益	8,055	8,451
借入金	51,188	70,495
その他の金融負債	16,686	13,320
引当金	436	524
未払法人所得税	1,821	290
繰延税金負債	836	1,114
その他の負債	5,773	5,764
負債合計	166,039	177,086
資本の部		
親会社の所有者に帰属する持分		
資本金	1,700	1,700
資本剰余金	1,585	1,610
利益剰余金	17,949	18,403
自己株式	△3,046	△3,043
その他の資本の構成要素	734	769
親会社の所有者に帰属する持分合計	18,923	19,440
非支配持分	26	20
資本合計	18,948	19,460
負債及び資本合計	184,988	196,545

(2) 要約四半期連結損益計算書

(単位: 百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
営業収益	8,674	10,296
営業費用	6,852	8,711
営業利益	1,823	1,585
持分法による投資利益	17	29
その他の金融収益	45	108
その他の金融費用	8	14
税引前四半期利益	1,876	1,707
法人所得税費用	600	491
四半期利益	1,276	1,216
四半期利益の所属		
親会社の所有者	1,274	1,214
非支配持分	2	2
四半期利益	1,276	1,216
親会社の所有者に帰属する1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	33.62	31.93
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	33.36	31.80

（3）要約四半期連結包括利益計算書

（単位：百万円）

	前第1四半期連結累計期間 （自 2024年4月1日 至 2024年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自 2025年4月1日 至 2025年6月30日）
四半期利益	1,276	1,216
その他の包括利益		
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	△1	△0
持分法によるその他の包括利益	43	17
税引後その他の包括利益	42	16
四半期包括利益	1,318	1,232
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	1,310	1,238
非支配持分	8	△6
四半期包括利益	1,318	1,232

(4) 要約四半期連結持分変動計算書

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分				その他の資本
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	の構成要素
					新株予約権
2024年4月1日残高	1,700	1,534	14,626	△3,109	195
四半期包括利益					
四半期利益	-	-	1,274	-	-
その他の包括利益	-	-	-	-	-
四半期包括利益合計	-	-	1,274	-	-
所有者との取引額等					
配当金	-	-	△568	-	-
株式に基づく報酬取引	-	24	-	-	24
所有者との取引額等合計	-	24	△568	-	24
2024年6月30日残高	1,700	1,559	15,331	△3,109	219

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分				非支配持分	資本合計
	その他の資本の構成要素			合計		
	持分法によるその他の包括利益	在外営業活動体の換算差額	計			
2024年4月1日残高	357	7	559	15,310	40	15,351
四半期包括利益						
四半期利益	－	－	－	1,274	2	1,276
その他の包括利益	43	△6	36	36	6	42
四半期包括利益合計	43	△6	36	1,310	8	1,318
所有者との取引額等						
配当金	－	－	－	△568	－	△568
株式に基づく報酬取引	－	－	24	48	－	48
所有者との取引額等合計	－	－	24	△520	－	△520
2024年6月30日残高	400	1	619	16,100	48	16,149

（単位：百万円）

	親会社の所有者に帰属する持分				その他の資本 の構成要素
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	新株予約権
2025年4月1日残高	1,700	1,585	17,949	△3,046	273
四半期包括利益					
四半期利益	-	-	1,214	-	-
その他の包括利益	-	-	-	-	-
四半期包括利益合計	-	-	1,214	-	-
所有者との取引額等					
配当金	-	-	△761	-	-
株式に基づく報酬取引	-	25	-	3	11
所有者との取引額等合計	-	25	△761	3	11
2025年6月30日残高	1,700	1,610	18,403	△3,043	284

（単位：百万円）

	親会社の所有者に帰属する持分				非支配持分	資本合計
	その他の資本の構成要素			合計		
	持分法によるその他の包括利益	在外営業活動体の換算差額	計			
2025年4月1日残高	462	0	734	18,923	26	18,948
四半期包括利益						
四半期利益	-	-	-	1,214	2	1,216
その他の包括利益	17	7	24	24	△7	16
四半期包括利益合計	17	7	24	1,238	△6	1,232
所有者との取引額等						
配当金	-	-	-	△761	-	△761
株式に基づく報酬取引	-	-	11	39	-	39
所有者との取引額等合計	-	-	11	△721	-	△721
2025年6月30日残高	478	7	769	19,440	20	19,460

(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	1,876	1,707
減価償却費及び償却費	453	534
その他の損益	78	148
金融債権の増減額(△は増加)	△2,046	△2,823
金融保証契約の増減額(△は減少)	1,717	△4,119
その他の金融資産の増減額(△は増加)	△374	△112
その他の金融負債の増減額(△は減少)	△569	△3,556
その他の資産の増減額(△は増加)	△1,149	△2,797
その他の負債の増減額(△は減少)	120	444
持分法による投資損益(△は益)	△17	△29
その他	49	△130
小計	139	△10,732
利息の受取額	1	3
利息の支払額	△118	△185
配当金の受取額	46	12
法人所得税の支払額	△1,171	△1,823
法人所得税の還付額	-	1
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,102	△12,723
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△112	△10
有形固定資産の売却による収入	1	343
無形資産の取得による支出	△379	△140
投資有価証券の取得による支出	△0	△0
貸付金貸付による支出	△175	△19
貸付金回収による収入	6	41
差入保証金の差入による支出	△36	△35
差入保証金の回収による収入	53	121
その他	△0	△0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△642	301
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の借入による収入	-	1,000
短期借入金の返済による支出	-	△500
長期借入金の借入による収入	2,336	22,708
長期借入金の返済による支出	△2,701	△3,921
リース負債の返済による支出	△218	△321
配当金の支払額	△566	△734
その他	5	18
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,144	18,251
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△2,888	5,829
現金及び現金同等物の期首残高	21,139	17,147
現金及び現金同等物の為替換算による影響	4	1
現金及び現金同等物の四半期末残高	18,256	22,977

- （6）要約四半期連結財務諸表に関する注記事項
（継続企業の前提に関する注記）
該当事項はありません。

（セグメント情報）

（1）報告セグメントに関する全般的情報

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、「ファイナンス事業」、「故障保証事業」及び「オートモビリティサービス事業」の3つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの概要は、以下になります。

「ファイナンス事業」は、主にお客様が商品やサービスを購入する際に、分割払いができる金融サービスを提供するクレジット事業及び債権回収サービスから構成されております。

「故障保証事業」は、お客様が当社グループの提携先を通じて自動車を購入し、保証サービスの提供を希望される場合、一定の保証料をお支払いいただくことで、購入された自動車に故障が発生した際、あらかじめ定めた保証の提供範囲内において、無償で修理が受けられる「故障保証」サービスから構成されております。

「オートモビリティサービス事業」は、自動車流通事業を運営するうえで必要とされる複数のサービス（会員制ネットワーク事業、オートリース事業、自動車卸販売、自動車部品の販売及びソフトウェア販売等）の提供を行う「オートモビリティサービス」を中心に構成されております。

当社グループは、当社取締役会が使用する事業セグメントへ、資産及び負債を配分しておりません。

（2）報告セグメントごとの利益または損失

当社グループのセグメント別の各損益は、基本的に連結財務諸表の作成基礎と同様の方法で作成しております。調整額及び全社は、主にセグメント間の内部取引消去であります。なお、セグメント間の内部取引価格は市場実勢価格に基づいております。

前第1四半期連結累計期間（自 2024年4月1日 至 2024年6月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額及 び全社 (注)	連結
	ファイナンス	故障保証	オート モビリティ サービス	計		
収益						
外部顧客からの収益	4,812	1,673	2,186	8,671	3	8,674
セグメント間収益	96	1	449	546	△546	-
計	4,908	1,675	2,635	9,217	△543	8,674
セグメント損益						
営業利益（△損失）	1,220	312	297	1,829	△7	1,823
その他の項目						
金融収益	4,017	-	206	4,223	△78	4,145
（内、金利収益）	448	-	206	654	△4	650
金利費用	40	-	71	111	-	111
減価償却費及び償却費	277	63	102	442	11	453

当第1四半期連結累計期間（自 2025年4月1日 至 2025年6月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額及 び全社 (注)	連結
	ファイナンス	故障保証	オート モビリティ サービス	計		
収益						
外部顧客からの収益	5,797	1,889	2,485	10,171	125	10,296
セグメント間収益	132	1	411	543	△543	-
計	5,929	1,889	2,896	10,714	△418	10,296
セグメント損益						
営業利益（△損失）	843	358	264	1,465	119	1,585
その他の項目						
金融収益	4,843	-	283	5,126	△106	5,020
（内、金利収益）	858	-	283	1,141	△3	1,138
金利費用	120	-	109	229	-	229
減価償却費及び償却費	365	64	94	524	10	534

（注）「調整額及び全社」は、主にセグメント間取引消去であります。

営業利益から税引前四半期利益への調整表

（単位：百万円）

	前第1四半期連結累計期間 （自 2024年4月1日 至 2024年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自 2025年4月1日 至 2025年6月30日）
営業利益	1,823	1,585
持分法による投資利益	17	29
その他の金融収益	45	108
その他の金融費用	8	14
税引前四半期利益	1,876	1,707

（重要な後発事象）

（資本業務提携及び第三者割当による自己株式の処分）

当社は、2025年8月8日開催の取締役会において、伊藤忠商事株式会社（以下、「伊藤忠商事」）との資本業務提携契約の締結及びこれに伴う第三者割当による自己株式の処分を行うことについて決議いたしました。

（1）資本業務提携の概要

目的及び理由

当社グループのオートモビリティ分野におけるサービス力と伊藤忠商事の国内外への販売力・事業開発力を連携させることにより、既存事業の強化・拡大及び新規事業の創出を通じて、両社の企業価値向上を目指すものであります。

（2）自己株式処分の概要

項目	内容
処分期日	2025年8月25日
処分株式の種類及び数	当社普通株式 800,000株
処分価額	1株につき2,205円
処分価額の総額	1,764,000,000円
処分方法	第三者割当による
割当予定先	伊藤忠商事（持株比率1.97%）

（3）調達資金の使途

本自己株式処分により調達する資金は、オートモビリティ領域の事業開発投資資金として充当する予定であります。

なお、詳細につきましては、2025年8月8日付で公表の「資本業務提携に伴う第三者割当による自己株式の処分に関するお知らせ」をご参照ください。